

④ 応急活動・資源管理 研修内容の見直し（第1期）説明資料

資料2

(1) コース構成表(研修内容整理表 第4階層、第5階層)(④ 応急活動・資源管理)

※防災研修コーディネーターにより見直し済み

No.	H27年度研修の体系の単元(案) (第4階層)		単元 (第4階層)	手法	単元の概要	学 習 目 標 (第5階層)
1	応急活動・資源管理総論	維持	応急活動・資源管理総論	座	応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急活動の流れと業務の概要について説明できる。 ・ 資源管理に関する基本的な考え方について説明できる。
2	緊急輸送ルートの確保	維持	救援物資の調達	座	救援物資の調達に関する実務と課題について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救援物資の民間企業・団体からの調達の実態について説明できる。 ・ 救援物資を民間企業・団体から円滑に調達するための留意点を説明できる。 ・ 救援物資を民間企業・団体から円滑に調達するための備えを説明できる。
3	広域部隊による広域的な応援	拡充	救援物資の輸配送	座	救援物資の輸配送・保管に関する実務と課題について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救援物資の輸配送の実態について説明できる。 ・ 救援物資の輸配送を民間企業・団体と連携して行う際の留意点を説明できる。 ・ 救援物資の輸配送を円滑に行うための事前の備えを説明できる。
4	医療	コース変更 ⑤被災者支援	警察による応急活動と緊急輸送路の確保	座	応急期における警察による治安維持活動と救助活動の概要と救援物資の輸配送等が必要となる緊急輸送路の確保のための交通規制や緊急車両の手続きなどを学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察の救助活動の概要について説明できる。 ・ 災害発生時の緊急輸送路の確保の実態について説明できる。 ・ 被災地における治安維持活動の概要を説明できる。
5	人的資源の供給	統合	新規 救援物資ロジスティクス演習	演	災害時の救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを演習形式で学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救援物資の調達業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。 ・ 救援物資の倉庫業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。 ・ 救援物資の輸配送業務の流れと留意点を、具体的に説明できる。
6	物資資源の供給	拡充	地方公共団体間の相互応援	座	災害時の行政職員等による人的資源の確保について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急活動の実施にあたっての行政職員の確保の重要性を説明できる。 ・ 行政機関の間で行われる応援受援の仕組みを説明できる。 ・ 行政機関の応援受援を円滑に行うための留意点を説明できる。
7	空間・サービスの提供	維持	自衛隊の災害派遣	座	自衛隊の災害派遣活動の実態と課題について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊の災害派遣における任務の概要を説明できる。 ・ 自衛隊の災害派遣における被災者支援活動の実態を説明できる。 ・ 災害対応に関する自衛隊と地方公共団体との連携の取組を挙げられる。
8	受援計画	統合	活動拠点・環境の確保	座	応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時において、応急活動を行うために求められる空間確保について説明できる。 ・ 災害発生時において、応急活動を行うために求められるサービスの確保について説明できる。
9	資源管理演習	維持	資源管理演習	演	災害対策本部における資源（人的、物的、空間・サービス）の確保、管理における留意点などを演習形式で考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な機関と連携して業務を実施する際の課題解決のための着眼点を説明できる。 ・ 応急活動を効果的に実施するために求められる活動拠点等を確保するうえでの着眼点を説明できる。
10	全体討論	維持	全体討論	演	防災力アップのため、災害時の物資物流と広域的な応援体制について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修受講の目的を再認識する。 ・ 研修を通じて、学び、得たものを整理する。 ・ 研修を活かして次につなげることを認識する。

(2) 研修内容整理表(第4階層～第6階層)(④応急活動・資源管理)

No	第4階層(単元)	No	第5階層(単元の「章」のまとめ)	第6階層(学習内容)
1	応急活動・資源管理総論	1	応急活動の流れと業務の概要	・応急活動の流れと業務の概要
		2	資源管理に関する基本的な考え方	・資源管理に関する基本的な考え方
2	救援物資の調達	1	救援物資の民間企業・団体からの調達の実態	・行政による調達業務の流れ ・民間企業・団体による要請への対応、業務の流れ ・災害時における救援物資の調達事例
		2	救援物資を民間企業・団体から円滑に調達するための留意点	・災害種別や時間推移等によるニーズの違い ・民間との連携における留意点(窓口の一本化、小口物資の扱い等) ・事前の備蓄の重要性
		3	救援物資を民間企業・団体から円滑に調達するための備え	・協定の締結状況、必要性、内容 ・行政と民間企業が連携した訓練事例
3	救援物資の輸配送	1	救援物資の輸配送の実態	・行政による輸配送業務の流れ ・民間企業・団体による輸配送への対応、業務の流れ ・災害時における救援物資の輸配送事例 ・輸配送モード(陸路・海路・空路)の概要
		2	救援物資の輸配送を民間企業・団体と連携して行う際の留意点	・物資種別と時間推移等による輸配送の形態の違い ・適切な物資拠点の確保(求められるスペック、事前の候補先の選定、輸配送の体制)
		3	救援物資の輸配送を円滑に行うための事前の備え	・協定の締結状況、必要性、内容 ・行政と民間企業が連携した訓練事例
4	警察による応急活動と緊急輸送路の確保	1	警察の救助活動の概要	・広域緊急援助隊の概要 ・広域緊急援助隊の活動事例
		2	災害発生時の緊急輸送路の確保の実態	・大規模災害時の交通規制の必要性和法的位置付け ・緊急交通路指定の活動の流れ ・過去の災害における緊急輸送路の確保の事例 ・緊急通行車両及び規制除外車両の概要 ・標章交付事務の手続きの流れと内容及び事前届出の有効性
		3	被災地における治安維持活動の概要	・被災地で必要となる治安維持活動 ・治安維持のために地方公共団体が求められること
5	救援物資ロジスティクス演習	1	救援物資の調達業務の流れと留意点	・救援物資の調達業務の流れと留意点(発注単位等)
		2	救援物資の倉庫業務の流れと留意点	・救援物資の倉庫業務の流れと留意点(在庫管理等)
		3	救援物資の輸配送業務の流れと留意点	・救援物資の輸配送業務の流れと留意点(荷すがた等)
6	地方公共団体間の相互応援	1	応急活動の実施にあたっての行政職員の確保の重要性	・災害発生時の業務量 ・応援業務の種類と内容
		2	行政機関の間で行われる応援受援の仕組み	・応援職員等の要請・受入の方法 ・全国知事会による広域応援・調整 ・地方公共団体への支援の事例
		3	行政機関の応援受援を円滑に行うための留意点	・平時からの取組(受援計画の整備等)の内容 ・自治体間の応援受援(人的)を円滑に行うための応援側の留意点(自己完結型等) ・自治体間の応援受援(人的)を円滑に行うための受援側の留意点(職場環境の整備等)
7	自衛隊の災害派遣	1	自衛隊の災害派遣における任務の概要	・自衛隊の災害派遣任務の位置付け及び災害派遣任務の概要 ・派遣に関わる事務の手順・内容 ・自衛隊の大規模震災等対処計画の内容
		2	自衛隊の災害派遣における被災者支援活動の実態	・自衛隊の人命救助・行方不明者捜索における活動事例 ・自衛隊の生活支援(給水支援・入浴支援)における活動事例 ・自衛隊のその他の活動事例
		3	災害対応に関する自衛隊と地方公共団体との連携の取組	・平常時の取組み ・自衛隊と地方公共団体が円滑に連携するための留意点(地方公共団体から自衛隊に提供すべき情報内容等)

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
8	活動拠点・環境の確保	1	災害発生時において、応急活動を行うために求められる空間確保	<ul style="list-style-type: none"> ・応急活動を行う活動拠点の整備（進出拠点、物資拠点等） ・活動拠点の運用上のポイント
		2	災害発生時において、応急活動を行うために求められるサービスの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・通信サービス等の確保（通信、電力、トイレ・休憩室等） ・通信サービス等の運用上のポイント
9	資源管理演習	1	多様な機関と連携して業務を実施する際の課題解決のための着眼点	<ul style="list-style-type: none"> ・多機関連携の調整時の着眼点（業務定義、資源配分等）
		2	応急活動を効果的に実施するために求められる活動拠点等を確保するうえでの着眼点	<ul style="list-style-type: none"> ・活動拠点・通信サービス等を確保・運用するための着眼点

(3) 標準テキスト(第4階層)

④ 応急活動・資源管理

- 災害種別や季節、発災後の時間推移によって変化する被災者ニーズに応じた、物資の調達・供給が求められる
- 被災者への物資の調達・提供や食事の提供には、民間企業の協力が不可欠
- 発災時に円滑な調達が行えるよう、災害時応援協定の締結や備蓄、業務フロー等の標準化、担当部署や民間企業等の参加した訓練などの備えが重要



夏の避難所の様子
(新潟県中越沖地震)



冬の避難所の様子
(阪神・淡路大震災)

写真: 人と防災未来センター



弁当など食事の提供の様子

写真: 社会安全研究所

- 初動期に避難所に物資が届かない原因は、物資の不足よりも、ロジスティクスの不備に主に起因する
- 上流から末端の避難所に至るまでの一貫した救援物資の物流システムを、行政および民間企業が連携して構築することが必要
- 物資の輸配送とともに適切な物資拠点の確保および運用が行なえるよう事前の準備・訓練等が重要



緊急支援物資拠点の事例(岩手県)

写真:トラックマガジンフルロード

支援物資供給の手引き

■手引きの概要

- 過去の災害での支援物資供給における課題を整理し、**地方公共団体が被災者に支援物資を適時適切に届けるための手法**をまとめたもの
- 428の地方公共団体へのアンケート結果、14の地方公共団体へのヒアリング結果、有識者からのアドバイスを踏まえ、「**発災に備えた事前準備**」と「**発災後の対応**」の両面において、具体的な事例を交えつつ、体制の構築や役割分担、具体的な業務内容等を**検討するための材料となる情報**をとりまとめたもの
- また、本手引きの内容を具体化し、**関係機関での物資・輸送情報を一元化・共有化するためのツール(帳票類)**を合わせて作成した

■手引きの構成

I 全体概要編

手引きの目的、対象者、使い方を説明

II 事前準備編

災害時に早急に支援物資供給体制を立ち上げ、支援物資供給を円滑に取り組むための事前準備事項をまとめたもの

III 支援物資業務編

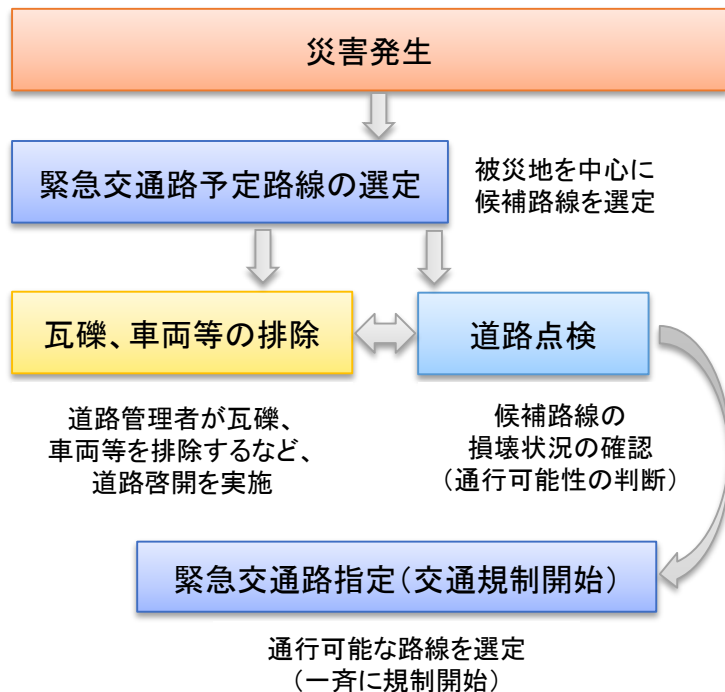
被災地方公共団体、物資を提供する地方公共団体、企業、団体、物資を輸送する物流事業者における一般的なオペレーションと情報管理の手法をまとめたもの

■ツール(帳票類)

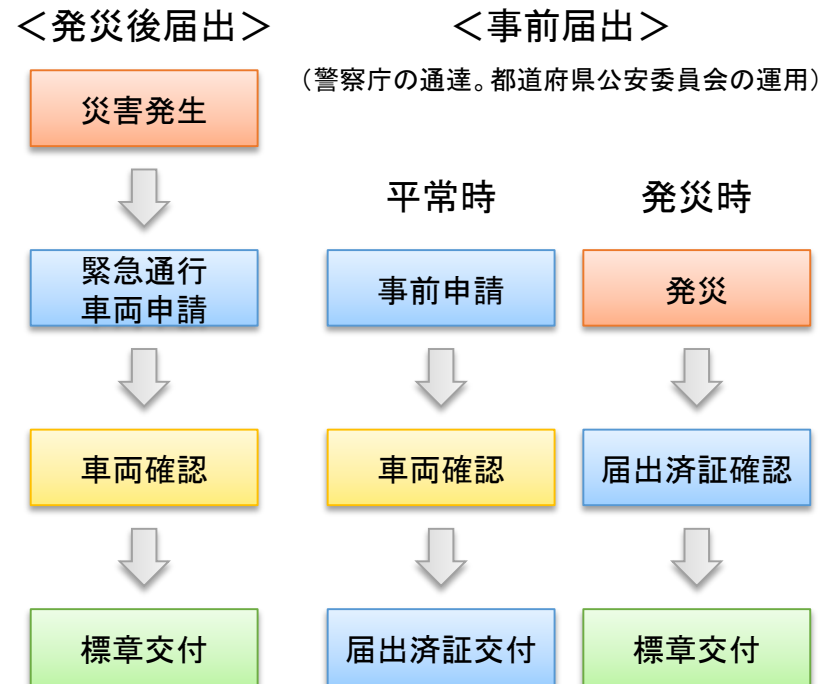
帳票の例(出荷連絡票)

- 応急対策活動のため迅速に人員・物資輸送を行えるよう、緊急輸送ルート確保が必要
- 災害発生時における緊急通行車両の確認事務を、事前届出制度などを活用し、的確・迅速に行うべき
- 被災地における安全・安心の確保のために、地域関係機関の連携した治安維持対策が重要

緊急交通路指定の流れ

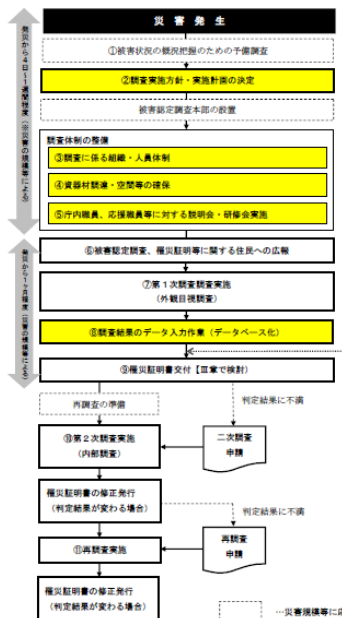


標章交付手続き

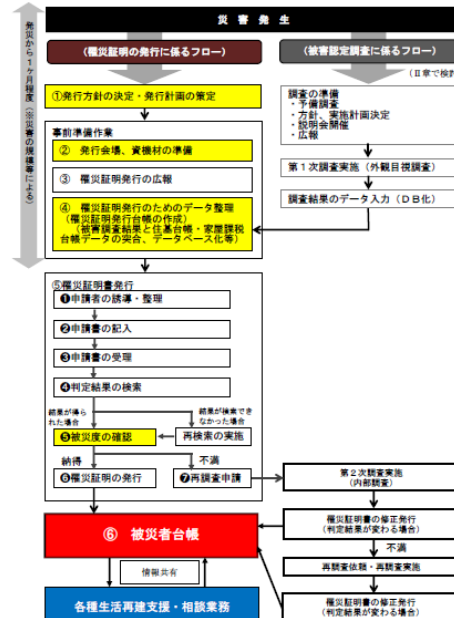


- 被災自治体は機能が低下するなか、膨大な応急活動業務が発生する一方、重要業務の継続・早期回復も求められる
- 地方自治体の支援が早期に効果的に実施されるよう、知事会などによる広域調整や応援側による工夫が重要
- 地方公共団体における被災時の受援の想定・見通し(必要とする職種、活動・宿泊場所確保等)が有用

京都大学・新潟大学と共同で「生活再建支援業務」を標準化



住家の被害認定調査の事務フロー
※本フロー図は大規模な震災の場合を想定



罹災証明書交付事務に係る事務フローの例示

長野県合同災害支援チームと新潟県との合同訓練



新潟県の防災訓練に合わせ、長野県合同災害支援チームの先遣隊(県3名・市町村2名)を派遣し、合同訓練を実施(2013/6/12)

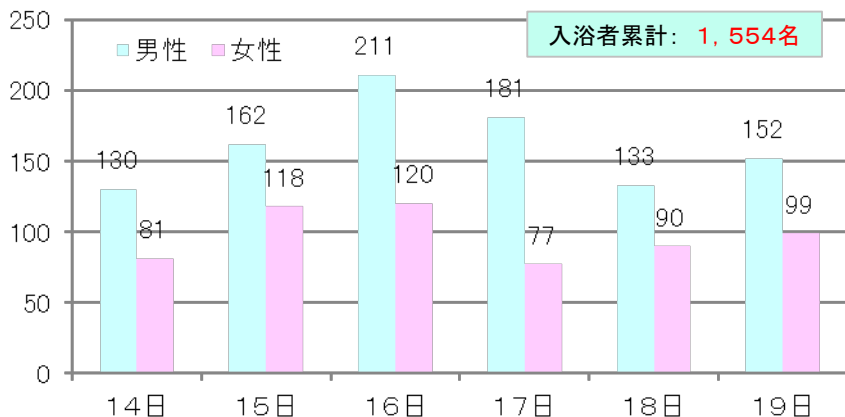
- 自衛隊の災害派遣は「公共性」「緊急性」「非代替性」の3要件を満たす際に実施される
- 地方公共団体からの災害派遣の要請にあたっては、派遣を希望する事由・期間・区域・活動内容などとともに、状況に対する認識の共有を図ることが重要
- より効果的な応急活動のためには、自衛隊、地方公共団体、関係機関等との平常時からの連携強化が求められる

自衛隊の生活支援(入浴支援)

【運用構想】

- 自治体のニーズを踏まえ、避難者の多い水海道駅南児童公園に**野外浴場**を設定
- 就業者等の要望に対応するため、**夜間の支援を重視**
 - ・時間: 1500~2200
 - ・18日以降、ニーズを踏まえ、活動時間を2100から2200まで延長

【入浴者数の推移】



陸上自衛隊とNEXCO各社間で連携協定を締結



災害派遣部隊の進出拠点として活用



場外離発着場(ヘリポート)の活用

- 応援部隊等による応急活動が効果的に実施されるには、被災地近傍における適切な拠点の事前選定・整備(代替施設を含む)、確保が重要
- 発災後、重要拠点や関係機関等の活動・連携のため、被災地において緊急的なライフライン・サービス(電源、通信、燃料等)を確保することが必要
- 例えば通信サービスにおいては、官民連携した調達ルート確保、配備すべき重要施設の選定、システム利用訓練などが平常時からの取り組みとして望まれる



遠野運動公園に集結した救援部隊
(上空写真)



遠野運動公園で活動を
展開する陸上自衛隊



遠野運動公園に集結した大阪府緊急消防援助隊



携帯電話基地局の電源救済に関する訓練

写真:NTTグループHP

写真:国土交通省HP